

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野泰三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長兼経理部管掌 金井琢磨

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長兼経理部管掌 金井琢磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	160,255	264,694	378,040
経常利益 (百万円)	36,131	73,900	81,471
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	31,206	56,007	63,472
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,334	75,520	54,602
純資産額 (百万円)	498,380	579,536	529,785
総資産額 (百万円)	545,652	651,092	590,420
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	336.64	604.18	684.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.3	88.9	89.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,606	58,907	91,050
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,375	10,772	28,328
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,138	26,195	17,905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	267,550	336,145	300,197

回次	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	124.52	295.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、世界各国で新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大防止に向けたワクチン接種の進展に伴い改善がみられる国があった一方で、引き続き変異株による新たな感染拡大に苦慮する国・地域も見られました。

欧州では、ワクチン接種の急速な進展と感染者数の減少に伴い活動制限が段階的に緩和され、雇用・所得環境の大幅な悪化が回避されたことから、景気回復に向けた明るい兆しが見え始めました。

米国では、ワクチンの普及を背景とした経済活動の正常化が進捗したことから人の動きは大きく改善され、個人消費を軸に力強い景気回復に向かいました。

日本では、4月に再発出された緊急事態宣言の影響による雇用環境の悪化が個人消費を下押しし、景気は依然として力強さを欠いた推移となりました。

このような環境の下、当社グループの一部工場においてはロックダウンに伴う一時的な操業停止が生じましたが、ニューノーマルを背景に自転車、釣りへの高い関心と需要が継続し、国内外の工場において生産体制の増強を進めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は264,694百万円（前年同期比65.2%増）、営業利益は69,922百万円（前年同期比143.9%増）、経常利益は73,900百万円（前年同期比104.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56,007百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

自転車部品

新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした世界的なサイクリングブームは今年に入ってもその勢いは衰えを見せず、各市場における自転車に対する需要は引き続き高い水準を維持しました。

欧州市場、北米市場をはじめとする海外市場では、全般的に自転車および自転車関連商品の店頭販売は好調を維持し、流通在庫は低い水準となりました。

日本市場においては、海外市場ほどの大きな動きは見られなかったものの、レクリエーションや通勤通学などの交通手段を目的としたクロスバイクや電動アシスト軽快車の店頭販売は堅調に推移し、市場在庫は概ね適正水準で推移しました。

このような市況の下、継続する高い需要に対してさらなる生産増強を進めるなか、電動アシストスポーツバイクコンポーネントSHIMANO STEPSシリーズの新製品「EP8」やマウンテンバイクコンポーネントの新型「Deore」をはじめ、既存の幅広い製品全般に非常に多くの注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は212,599百万円（前年同期比73.4%増）、営業利益は57,885百万円（前年同期比152.1%増）となりました。

釣具

世界的に新型コロナウイルス感染拡大防止策としてのワクチン接種が進展し人々の生活も徐々に元通りになりつつあるなか、釣りの人気は継続し市場は引き続き盛況な動きを見せました。

日本市場においては、アウトドアレジャーとしての釣りが浸透し、堅調な需要にも支えられ販売は好調に推移しました。

海外市場においては、北米市場ではリール・ロッドなどを組み合わせた入門者やファミリー層向けの普及価格帯製品、中級価格帯製品やライン等の消耗品の販売が好調に推移しました。欧州市場では、オンラインビジネスの定着に加え、ロックダウン解除後の対面販売への規制緩和も手伝い、主要市場であるイギリスやドイツでの販売は堅調となりました。アジア市場では中国市場のスポーツフィッシングへの高い需要と安定的な成長から販売は好調となりました。豪州市場では景気浮上への期待感に加えて、安定した天候と旺盛な需要も継続し、ゲームフィッシング関連商品を中心に販売は堅調に推移しました。

このような市況の下、新製品のベイトリール「ANTARES DC」、「SLX MGL」やスピニングリール「ULTEGRA」、ロッドの「鱒海 SPECIAL」、既存製品であるスピニングリール「VANFORD」、「SARAGOSA SW」も市場から好評を得ました。

この結果、当セグメントの売上高は51,877百万円（前年同期比38.4%増）、営業利益は12,033百万円（前年同期比108.5%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は217百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益は3百万円（前年同期は営業損失61百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は651,092百万円（前連結会計年度比60,671百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が37,841百万円、受取手形及び売掛金が6,404百万円、仕掛品が6,033百万円、建設仮勘定が3,275百万円、投資有価証券が2,666百万円、商品及び製品が1,966百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は71,555百万円（前連結会計年度比10,920百万円の増加）となりました。これは、流動負債のその他が7,532百万円、未払法人税等が4,321百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産合計は579,536百万円（前連結会計年度比49,751百万円の増加）となりました。これは、利益剰余金が30,283百万円、為替換算調整勘定が17,487百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、336,145百万円（前連結会計年度比35,948百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、58,907百万円の収入（前年同期は36,606百万円の収入）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益74,124百万円等によるものです。また主な支出要因は法人税等の支払額13,695百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,772百万円の支出（前年同期は19,375百万円の支出）となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出7,484百万円、定期預金の預入による支出1,643百万円、無形固定資産の取得による支出1,634百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、26,195百万円の支出（前年同期は10,138百万円の支出）となりました。主な支出要因は配当金の支払額25,705百万円等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6,417百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	92,720	-	35,613	-	5,822

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
湊興産株式会社	大阪府堺市堺区三条通1 - 2	8,487	9.16
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,655	8.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	4,888	5.27
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	2,347	2.53
株式会社スリーエス	大阪府堺市堺区三条通1 - 2	2,171	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,098	2.26
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,066	2.23
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,891	2.04
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 - 1	1,711	1.85
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	1,563	1.69
計	-	34,882	37.62

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,975千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,160千株

2 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2020年6月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における株式会社三菱UFJ銀行以外の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,066	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,925	2.08
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	458	0.49
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	801	0.86

- 3 2021年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2021年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における三井住友信託銀行株式会社以外の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	596	0.64
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	2,584	2.79
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,315	1.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 20,400 (相互保有株式) 普通株式 4,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,630,300	926,303	同上
単元未満株式	普通株式 65,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,303	-

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式56株が含まれております。

- 2 相互保有により議決権を有しない株式会社サンボウが、当社の取引先持株会（シマノ取引先持株会）経由で共有持分として保有する4,311株のうち4,300株を相互保有株式の欄に含めるとともに、1単元未満の11株については、これに対応して議決権が生じないこととなった同持株会保有の89株とあわせて単元未満株式の欄に含めております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁目77番地	20,400	-	20,400	0.02
(相互保有株式) 株式会社サンボウ	堺市堺区石津北町41	-	4,300	4,300	0.00
計	-	20,400	4,300	24,700	0.03

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	シマノ取引先持株会	堺市堺区老松町3丁目77番地

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,613	343,454
受取手形及び売掛金	38,168	44,572
商品及び製品	41,134	43,100
仕掛品	27,435	33,468
原材料及び貯蔵品	5,934	6,526
その他	5,604	7,191
貸倒引当金	420	432
流動資産合計	423,468	477,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,040	68,806
機械装置及び運搬具（純額）	20,808	20,786
土地	13,508	13,676
リース資産（純額）	4,133	4,490
建設仮勘定	19,692	22,968
その他（純額）	4,946	5,535
有形固定資産合計	132,129	136,262
無形固定資産		
のれん	3,591	3,497
ソフトウェア	5,543	5,729
その他	6,113	6,413
無形固定資産合計	15,248	15,640
投資その他の資産		
投資有価証券	12,901	15,567
繰延税金資産	5,545	4,682
その他	1,648	1,570
貸倒引当金	520	513
投資その他の資産合計	19,574	21,307
固定資産合計	166,952	173,211
資産合計	590,420	651,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,727	18,082
短期借入金	9	7
未払法人税等	10,644	14,966
賞与引当金	2,556	2,008
役員賞与引当金	162	81
その他	21,846	29,378
流動負債合計	53,946	64,524
固定負債		
長期借入金	11	7
繰延税金負債	1,483	1,765
退職給付に係る負債	2,872	2,744
その他	2,320	2,514
固定負債合計	6,688	7,031
負債合計	60,635	71,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,642	5,642
利益剰余金	498,046	528,329
自己株式	154	161
株主資本合計	539,446	569,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,458	4,352
為替換算調整勘定	12,318	5,169
その他の包括利益累計額合計	9,859	9,521
非支配株主持分	498	592
純資産合計	529,785	579,536
負債純資産合計	590,420	651,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	160,255	264,694
売上原価	97,916	154,960
売上総利益	62,339	109,734
販売費及び一般管理費	1 33,665	1 39,811
営業利益	28,674	69,922
営業外収益		
受取利息	1,456	727
受取配当金	254	340
為替差益	6,758	3,413
その他	333	361
営業外収益合計	8,802	4,843
営業外費用		
支払利息	66	59
寄付金	530	651
固定資産除却損	460	80
その他	288	73
営業外費用合計	1,345	865
経常利益	36,131	73,900
特別利益		
受取保険金	2 3,619	2 345
特別利益合計	3,619	345
特別損失		
工場建替関連費用	115	121
特別損失合計	115	121
税金等調整前四半期純利益	39,635	74,124
法人税、住民税及び事業税	8,406	17,471
法人税等調整額	3	539
法人税等合計	8,409	18,011
四半期純利益	31,225	56,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,206	56,007

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	31,225	56,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	923	1,894
為替換算調整勘定	13,967	17,513
その他の包括利益合計	14,891	19,407
四半期包括利益	16,334	75,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,324	75,388
非支配株主に係る四半期包括利益	10	131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,635	74,124
減価償却費	9,278	9,050
受取保険金	3,619	345
受取利息及び受取配当金	1,711	1,067
支払利息	66	59
為替差損益(は益)	6,412	2,607
売上債権の増減額(は増加)	1,486	5,290
たな卸資産の増減額(は増加)	605	6,138
仕入債務の増減額(は減少)	1,255	1,172
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	291	160
工場建替関連費用	115	121
火災損失引当金の増減額(は減少)	10	-
有形固定資産除売却損益(は益)	445	60
未払賞与の増減額(は減少)	1,526	1,951
その他	675	2,693
小計	39,906	71,278
利息及び配当金の受取額	1,903	1,036
利息の支払額	62	57
保険金の受取額	2,915	345
火災による支払額	265	-
法人税等の支払額	7,790	13,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,606	58,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	907	1,643
定期預金の払戻による収入	678	169
有形固定資産の取得による支出	16,385	7,484
無形固定資産の取得による支出	2,316	1,634
工場建替関連費用の支払額	155	125
その他	290	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,375	10,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,390	1
長期借入金の返済による支出	232	3
リース債務の返済による支出	324	441
自己株式の取得による支出	5	7
配当金の支払額	7,186	25,705
非支配株主への配当金の支払額	-	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,138	26,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,280	14,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,811	35,948
現金及び現金同等物の期首残高	264,738	300,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	267,550	336,145

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	8,393百万円	10,016百万円
退職給付費用	649百万円	597百万円

2 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故に対する保険金を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故に対する保険金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲示されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	272,953百万円	343,454百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,402百万円	7,308百万円
現金及び現金同等物	267,550百万円	336,145百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月28日 取締役会	普通株式	7,184	77.50	2020年6月30日	2020年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	25,724	277.50	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月27日 取締役会	普通株式	10,892	117.50	2021年6月30日	2021年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,613	37,487	154	160,255	-	160,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	122,613	37,487	154	160,255	-	160,255
セグメント利益又は損失()	22,963	5,771	61	28,674	-	28,674

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,599	51,877	217	264,694	-	264,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	212,599	51,877	217	264,694	-	264,694
セグメント利益又は損失()	57,885	12,033	3	69,922	-	69,922

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	336円64銭	604円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	31,206	56,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	31,206	56,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,700	92,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年7月27日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図り、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式の取得枠を設定するものです。

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得しうる株式の総数

1,800,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合(自己株式を除く)1.9%)

4. 株式の取得価額の総額

50,000,000,000円(上限)

5. 自己株式取得期間

2021年7月28日から2022年3月31日まで

6. 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 【その他】

第115期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当については、2021年7月27日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の額	10,892百万円
1株当たりの金額	117円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 4日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船越啓仁 印

業務執行社員 公認会計士 加地大毅 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2021年7月27日開催の取締役会において、自己株式の取得枠の設定を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。